

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,520,761	流動負債	1,010,421
現金・預金	1,165,078	支払手形	319,636
受取手形	55,021	買掛金	466,936
売掛金	679,456	未払金	30,239
電子記録債権	122,317	未払費用	63,686
有価証券	11,461	未払法人税等	15,880
商品	412,490	未払消費税等	16,801
半製品	1,241	前受金	28,247
原材料	72,376	預り金	31,322
前払費用	1,318	仮受金	1,671
固定資産	1,210,279	賞与引当金	30,000
有形固定資産	841,387	役員賞与引当金	6,000
建物	1,082,832	固定負債	79,947
構築物	72,165	預り敷金保証金	600
機械・装置	2,050	退職給与引当金	70,050
車輛・運搬具	54,410	リース資産長期未払金	9,297
工具・器具・備品	324,578		
土地	269,967	負債合計	1,090,369
リース資産	7,424		
減価償却累計額	△ 972,041	純資産の部	
無形固定資産	15,551	株主資本	2,641,171
入金金	5,000	資本金	200,000
ソフトウェア	2,721	利益剰余金	2,441,171
電話加入権	7,830	利益準備金	50,000
投資その他の資産	353,340	その他利益剰余金	2,391,171
投資有価証券	224,187	別途積立金	460,000
保証金	38,279	繰越利益剰余金	1,931,171
敷金	1,139	純資産合計	2,641,171
長期貸付金	40,567		
長期前払費用	683		
繰延税金資産	47,506		
差入営業保証金	976		
繰延資産	500		
その他の繰延資産	500		
資産合計	3,731,541	負債及び純資産合計	3,731,541

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

以上